



第7回年次大会の開催概要	1
公開セミナー①	2
公開セミナー②	3
研究発表予稿提出のご案内	4
組織及び役員一覧・事務局だより	4

環境福祉学会 事務局 株式会社環境新聞社事業部内
 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル
 TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250
<http://www.kankyofukushi.jp/>
 E-mail: info@kankyofukushi.jp

第7回年次大会は、京都市リサーチパークで開催

環境と福祉の融合を目指して7年前に創設された環境福祉学会ですが、昨年の年次大会の久留米・九州地区開催に続き、初めて関西地区での開催となる京都大会となります。

今年のテーマは、「環境福祉学によるまちづくり」で、秋紅葉の深まる京都市で開催ですので、ぜひ会員の皆様の多数のご参加と研究発表にお申し込み頂きたくお願い申し上げます。

第7回年次大会実行委員会

第7回年次大会概要

大会テーマ：環境福祉学によるまちづくり
 開催日：平成23年11月13日（日）
 会場：京都市リサーチパーク
 （京都市下京区中堂寺栗田町93番地）

プログラム：

- 10：00～12：00 一般研究発表（第1～第3分科会）
公開シンポジウム
- 13：00～13：15 開会挨拶・来賓祝辞
- 13：15～13：50 特別講演
- 13：50～14：40 基調講演
- 14：50～16：50 パネルディスカッション
テーマ「環境福祉学によるまちづくり
—日本における社会病理への環境福祉学からのアプローチ—」
- 16：50 閉会挨拶
- 17：00～18：30 懇親会



参加費：大会参加費 5,000円（学生3,000円）
懇親会参加費 4,000円（学生2,000円）

災害孤立と弱者

災害救援&トイレフォーラム21代表
山下 享 氏

私はこの災害救援とトイレについてのフォーラムを、これからもどうしても続けていきたいと思っております。トイレというのはいちばん嫌がられている部分かと思いますが、災害救援も本当はあまりしたくない分野だろうと思っております。それにあえて取り組む事により、少し違ったかたちの人間社会や文化、文明というものに迫っていきけるのではないかという気がしており、これが私の永遠のテーマだと思っております。

今日お話しする「災害孤立と弱者」についてですが、災害孤立というのは災害時の孤立であって、災害が孤立しているわけではありません。弱者というのは、社会的な地位において社会的な弱者をいっており、これがそのまま災害のところで災害弱者をいっております。今回の震災は、死者が1万5,000人を超えまして、これは死亡がはっきりした人数ですので直接死ということだろうと思っておりますが、この中に500~1,000近い人数で間接死が入っている可能性があります。「関連死」あるいは「間接死」というのは阪神大震災で初めていわれた数字で、生き残ったけれども風邪を引いた、あるいはストレス、自殺等で亡くなった方たちは1,000人を少し切るくらいで、直接死は5,800で、これを入れて6,434でした。今後問題になるのは9万9,000人の避難者の中から何人死者のほうに回るかということで、きちんと整理していただかなければいけないのと、避難しておられる方の中から、エコノミークラス症候群等で亡くなられる方が相当数出てくると思われるので、これをどうするかということが大変大きな問題だろうと思っております。

東京では震度5強の地震で、液状化が起き、タンク火災やインフラが断絶して、帰宅困難ということになりますと、被害の程度からするとマグニチュード6強くらいのものがあったと言っているのではないかと思います。東京が震度5強でこれだけのことを学ぶことができた。次の東京大震災にこれをきちんとつなげなければいけないということが使命だろうと思っております。

さて、3月と5月に岩手の被災現地に入りました。

これは宮古市での、トイレ衛生の話です。体育館のトイレは水道がもう通ってしまっていたのでかなりきれいです。ただ、皆さんから見てくださいだと思われるかもしれませんが、トイレ用スリッパの履き替え場所が開き過ぎていますので、この間が非常に不衛生な状態になっており、こういう状態ではよくないということを言ってきました。

山田町の小学校では、自衛隊がすでにお風呂を



山下 享 氏

提供しており、売店もできていて、体育館の中の避難所はかなりきれいな状態でした。私がコンシェルジュだと思った人がピシッと仕切っていて、この避難所の生活がおかしくならないように目を配っておられました。これはいわゆる「災害コンシェルジュ」と言っていると思います。こういう方がいらっしやらないと、うまくいかないだろうと思っております。トイレですが、組立式で故障していたものもあり、ちょっとよくない状態でした。洋式の仮設トイレのほうは、よく維持されておりました。

最後に認知症の関係ですが、地域防災計画の中で市町村が持っている災害対策基本法で定めている地域防災計画の中には、認知症患者の対策という独立したものはないはずで

これを何とか憲法生存権のからみで、きちんとしたかたちにつくり上げていかなければいけないと思っております。認知症患者の災害救援対策としては、当然のことですが調査をし、事前登録もして、搬送体制とか細かいものを決めていき、最終的には訓練をかけて、教育もかけて、広報もして、この救援対策を急いでつくらせる必要があるということをおし上げておきたいと思っております。

それから皆さん何回も聞かれていますと思っておりますが、「津波てんでんこ」というのは、とにかく逃げるんです。車に乗っていると、何か持っているとか、だれかを連れていくとかありますが、とにかく逃げるのだということなので、ふだんからいつでも逃げられる体制をつくって暮らすということです。ですから余計なものは持たないことです。信頼関係があれば逃げても、人はまたどこかで再開して一緒になれるという深い哲学的なものがこの「津波てんでんこ」という言葉にはあります。

これからも我々は東京大津波を念頭に置いて考えていかなければいけません。いわゆる都会での「津波てんでんこ」を考えていかなければいけな

災害から子どもをまもるために

NPO法人青少年育成審議会 JSI 理事長
災害時救援チーム グリーン・クロス
吉村 憂希 氏

私は今、大阪において教育、青少年、親育て子育ての、防災、防犯を視野に置いたまちづくりに携わっています。1985年、JSIの基礎ともなる小さな子どもたちの居場所が始まり、平成8年には、完全な民間ボランティアとして、フリースクールの運営をしていました。

そこでは、子どもたちに、まちづくりや人の命の大切さ、チーム力を指導するために、消防・警察の協力を得て、普通救命講習や防犯キャンペーンに参加したり、小学生から大人まで、和歌山の山の中の何も無い過疎の村の中で防災キャンプをよくやっていました。

災害の際、子供たちが万が一のときに耐え得るように、もし親がいなくなっても赤ちゃんたちが生きていけるように、子どもたちを鍛錬していかなければいけません。そして鍛錬することによって防災力・防犯力、また地域の活性化につながりますので、さまざまな災害訓練を中心にして、子どもたちの生きる力を育むために活動してまいりました。

私たちNPOの基本として私がいちばん理念として持っているのは、行政と民間のすき間を埋めるような、横サポートが本当のボランティアだということです。

過去、私どもの団体の「遠隔支援ネットワーク」において、堺O-157の大量食中毒事件と阪神淡路10年、それから新潟中越の3年、中越沖の3年と支援活動やりましたが自前で募金活動を行い、必ず結果を皆さんにご報告しております。新潟中越のときには3県の子育て関係のNPOの連携でしたが、今回の東日本大震災被災地支援プロジェクト～遠隔支援ネットワークは、大学の先生やNPO法人、民間企業、財団にお勤めの方々で構成されております。

具体的な内容についてですが、被災地においては、子育てや乳幼児を抱えていますと、夜泣き、疳むし、おむつかぶれ、ミルクを飲まない、そして母乳が出なくなる、急にアレルギー症状が皮膚に出てくるなど、様々な問題が出てきます。お風呂に入れない状態でベビーオイルをつけてしまいますと、そういうアレルギーの赤ちゃんにはかえってよくない状態になります。そこで、北海道のメーカーさんにフローラルウォーターの支援をお願いしました。フローラルウォーターは日本製で、安全、無添加でアトピーの子どもたちや災害弱者に役立ちますし、アトピーに限らずいまはアレルギー疾患の方も多いため、どなたにでも、高



吉村 憂希 氏

齢者の方にもお使いいただけます。

また、この数年はアレルギー疾患の母子が増加しており、普通食が食べられないことがあります。私は5年前から防災食に対する疑問がありまして、乾パンは噛めませんし、栄養価が低い、被災地食にすると、歯磨きもできませんし、入れ歯の方も困りますし歯茎も傷みます。口内炎等を防ぐために何とかビタミン補給ができないだろうかと思ひまして、5年前から四国の農家さんをお願いしてつくっていただき、ようやくできたのが、打ち抜きの水でつくった水栽培のイチゴをフリーズドライにしてあるものです。柔らかくて、飲み込めて、栄養補給になって、国産でオーガニックととてもこだわってつくりました。このように防災食を変えたいと思っています。

避難所が落ち着いてきた段階、つまり次のステップとして、彼らのメンタルケアが必要になるでしょうが、一過性では本当のケアにはならないということを経験している彼らの成長と共に見届けるといふシステムづくりが必要になります。仮設において、彼らは誰と生活を共にし、どうやって生活をすればよいのか。いままでは親に頼ってきている生活でしょうから、これからは自分たちで衣食住の諸問題をやっていかなければいけないのです。何よりも、生きる力をつけてあげることが本当の支援となるでしょう。

いま目の前にあることを一生懸命に1つずつ丁寧にやっていったら、きっといつか復興すると思います。きっといつか赤ちゃんたちにも、大人にも、笑顔が戻ってくると思います。いまは泣けないと思います。でも、泣くことも、笑うこともできるまちづくり、人づくりに少しでも貢献したいと思っています。

今回発足した遠隔支援ネットワークの皆さまとともに、ここから数年間、よい人づくり、まちづくりそして災害弱者という言葉がなくなるような支援づくりに注力したいと思います。



環境福祉学会

第7回年次大会一般発表募集のご案内

環境福祉学会第7回年次大会は、11月13日（日）に京都市内での開催となり、一般発表を募集します。発表を希望される方は、下記の申込書に記入いただき、電子メール又はFAXでお申し込み下さい。「予稿集原稿作成要領」を送付します。

- (1) 発表者の資格：発表者は原則として本会員です。ただし、今回は非会員による発表も受け付けます。非会員の方は、発表前に入会手続きをしていただくと有り難いです。
- (2) 発表の形式：①口頭（発表15分、質疑応答5分）です。
口頭発表はOHP又はパワーポイントの使用をお願いします。
- (3) 発表申込締切：8月15日（月）（必着）
- (4) 要旨集原稿締切：9月30日（金）（必着）
- (5) 発表申込先：必要事項を記入の上、下記申込先に電子メール又はFAXにてお申し込み下さい。

申込先 環境福祉学会第7回年次大会事務局 末広宛

〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-6-7 DMC本町中央ビル環境新聞社大阪支社内

➡E-mail suehiro@kankyo-news.co.jp

FAX (06) 6252-5896 TEL (06) 6252-5895

■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会 長	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副 会 長	伊藤 達雄	名古屋産業大学名誉学長／鈴鹿医療科学大学客員教授
	鴨下 重彦	財団法人小児医学研究振興財団理事長／東京大学名誉教授
	炭谷 茂	元環境事務次官／社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	堀越 哲二	創造学園大学学長
理 事	泉谷 直木	アサヒビール株式会社代表取締役
	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	寺田 清美	東京成徳短期大学教授
	土井 康晴	生活福祉研究機構専務理事
	長田 逸平	クライシスマネジメント協議会専務理事
	波田 幸夫	環境新聞社代表取締役社長
	花澤 義和	NPO法人エコリンク21環境国際総合機構理事長
	藤田 八暉	久留米大学経済社会研究所所長
	松寿 庶	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	安川 緑	金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域准教授
監 事	伊澤 敏彦	NPO法人環境資源開発研究所所長
	永井 伸一	獨協医科大学名誉教授
事 務 局 長	小峰 且也	環境新聞社専務取締役
事 務 局	酒井 剛	環境新聞社事業部部长
	王 豊	創造学園大学東京事務所長

事務局だより

本学会の今年度総会が、6月5日に東京千代田区の主婦会館で開催され、2010年度の事業報告・決算報告及び2011年度の事業計画・予算案の説明があり、討議の結果了承されました。事業計画では、支部でのセミナー開催（三重県津市で開催）など計画され、第7回の年次大会は、11月13日（日）に京都市・京都リサーチパークで開催されることが報告された。▼同日行われた公開セミナーは、「災害から弱者を守るために」をテーマに、災害救援&トイレフォーラム21の山下享代表が、実際の被災現場を見聞した内容を基に「災害孤立と弱者」について講演された。また、NPO法人青少年育成審議会J S Iの吉村憂希理事長からは、「災害から子どもをまもる」をテーマに、阪神淡路大震災や新潟中越沖地震などの支援活動に続き、東日本大震災においても「遠隔支援ネットワーク」を組織し、子どもを守るための支援活動について講演されました。今回のニュースレターに講演要旨がありますので、是非ご覧下さい。